

請 願 文 書 表

| | |
|-------|---|
| 受付番号 | 第 1 0 号 |
| 受付年月日 | 令和 2 年 6 月 3 日 |
| 件 名 | 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度を堅持するための、 2 0 2 1 年度政府予算に係る意見書採択に関する件 |
| 請 願 者 | 尼崎市 [] 三田市 [] 連合兵庫東部地域協議会 三田市教職員組合 議長 浅居 繁樹 執行委員長 足立 馨 |
| 要 旨 | <p>< 請願の趣旨 ></p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として 3 月には突然の全国一斉臨時休業の要請、それ以降も緊急事態宣言が公示され、未だ先行きが見通せない中、学校現場では学びと育ちの保障や心のケア、感染症対策などにとりくんでいます。</p> <p>学校現場では、今回の長期臨時休業への対応がなかった場合においても、新学習指導要領の全面実施に加え、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。加えて、今後、学校再開をむかえる現場では、文科省が示している 3 密対策を講じ、学級を複数のグループに分けた上で教育活動をおこなうことなどがもとめられます。終息が見通せない状況が続く中、少人数学級の着実な推進は必要不可欠です。</p> <p>義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等をおこなっている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。</p> <p>こうした観点から、2 0 2 1 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第 9 9 条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出をお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。具体的には新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況が続く中、新学習指導要領の全面実施もふまえ、少人数学級の着実な推進をはかること。</p> <p>2. 教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。</p> |
| 紹介議員 | 松岡 信生、森本 政直、國永 紀子、多宮 健二、小杉 崇浩、 小山 裕久、美藤 和広、佐々木 智文 |
| 付託委員会 | 福祉教育常任委員会 |